免税制度廃止の影響に関する分析

Japan. Shopping!
Japan Shopping Tourism Organization

一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会

２０２５年12月

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

目次

1 エグゼクティブサマリー

2 TFS廃止の影響に関する詳細分析

- Step 1：データの収集
- Step 2：消費への影響分析
- Step 3：訪日外国人数への影響分析
- Step 4：GDPへの影響分析
- Step 5：税収への影響分析

3 Appendix

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

1. エグゼクティブサマリー

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

TFS廃止による影響は、GDPが5,518億円減少、税収が270億円減少と推計

エグゼクティブサマリー（1/3）

- 本報告書では、日本における免税制度（以下「TFS」という。）が廃止された場合の影響度を可能な限り中立的な視点で定量化するため、一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会（以下「JSTO」という。）がグローバルに展開するコンサルティングファーム（社名非公表）に分析を委託し、JSTOの責任において取りまとめ・公表するものである。
- TFSを導入している日本において2024年には訪日外国人総消費が過去最高の8.1兆円[1]に達した。
- 本報告書では、以下に示す5つのStep を通して、TFSを廃止した場合の経済的な影響を分析した。具体的にはTFSを廃止した場合の、TFS消費及び訪日外国人数の変化をモデルを用いて分析した後、上記の変化がGDP及び税収に与える影響を推計した。

	Step 1：データの収集	Step 2：消費への影響分析	Step 3：訪日外国人数への影響分析	Step 4：GDPへの影響分析[2]	Step 5：税収への影響分析[2]
方法	▪ 訪日外国人数及び消費額を観光庁および日本政府観光局のデータを活用して集計 ▪ TFS消費をGB免税売上データを活用して集計 ▪ GDP、CPI、為替レート等の経済データをOxford Economics等の情報源から取得	▪ TFS廃止が訪日外国人の消費に与える影響を把握するため、計量経済モデルを用いてGDP・物価・為替・イベントに対する消費の弾力性を分析	▪ TFS廃止が訪日外国人数に与える影響を把握するため計量経済モデルを用いて、訪日外国人数のGDP・物価・為替・イベントに対する訪日外国人数の弾力性（全体および国別）を分析 ▪ 分析に際しては標準ケース、悲観ケース、楽観ケースの3シナリオを作成	▪ 消費への影響分析及び訪日外国人数への影響分析を基に、日本のGDPへ与える影響をTFS維持とTFS廃止のシナリオを用いて比較 ▪ 産業連関表を活用し、経済波及効果（直接効果及び間接効果）を推計	▪ TFS維持とTFS廃止のシナリオを比較し、税収への影響を推計 ▪ 産業連関表を活用
結果	Step 2、Step 3で用いる2011年から2024年の四半期データの取得	TFS廃止により、TFS消費は22.8%減少	楽観ケース 3.7%減 **標準ケース** 4.5%減 悲観ケース 5.3%減	楽観ケース 7.8%減（-5,010億円） **標準ケース 8.6%減（-5,518億円）** 悲観ケース 9.4%減（-6,020億円） 日本円の金額は2023年の数値に基づく[2]	楽観ケース 1.2%減（-160億円） **標準ケース 2.1%減（-270億円）** 悲観ケース 2.9%減（-380億円） 日本円の金額は2023年の数値に基づく[2]

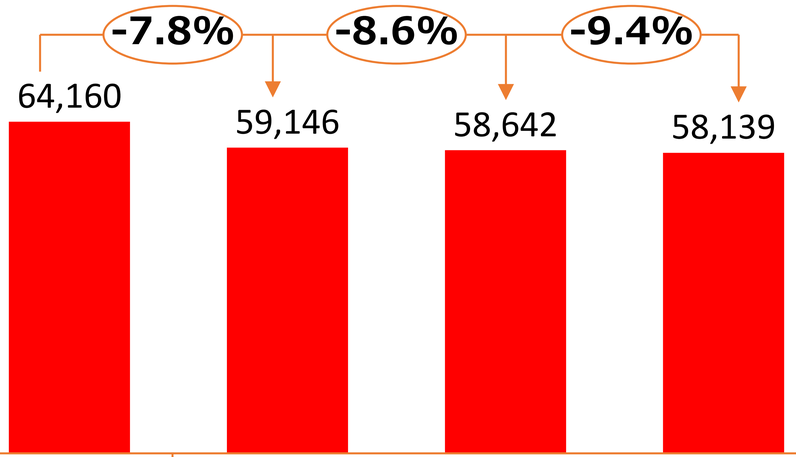
1.観光庁「旅行・観光消費動向調査 2024年 年間値（確報）」
2.本研究で提示する日本円での具体的な影響額は、2023年の訪日外国人数と消費水準に基づいており、将来の予測ではない。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

TFS廃止により、日本のGDPは5,518億円（総GDPの0.09%）減少すると推計

エグゼクティブサマリー（2/3）

2023年 訪日外国人によるGDPへの寄与総額（単位：億円）



シナリオ	TFS維持[1]	TFS廃止（楽観ケース）	TFS廃止（標準ケース）	TFS廃止（悲観ケース）
値	2023年実績値	TFS廃止時の予測値		
GDP寄与額（1人当たり）	255,963円	244,948円（4.3% 減）		
訪日外国人数	2,510万人	2,410万人（3.7% 減）	2,390万人（4.5% 減）	2,370万人（5.3% 減）

- TFS廃止シナリオでは、TFSにより免除されていた消費税10%相当分、TFS対象商品の価格が実質的に上昇すると想定した。
- Step 2における消費の弾力性分析によると、TFS対象商品の価格上昇により**TFS消費が22.8%減少する。**
- Step 3における訪日外国人数の弾力性分析によると、TFS廃止によって、**訪日外国人数が4.5%減少する。**
- Step 4では、Step 2、3の分析結果および観光庁白書のデータに基づき、 TFSを維持した場合及びTFSを廃止した場合における訪日外国人のGDPへの寄与総額を推計した。
- 分析結果として、TFS廃止によるGDP減少額は5,518億円（2023年の日本の総GDP592兆円の0.09%）と推計され、**訪日外国人のGDPへの寄与総額はTFSを維持した場合と比較して8.6%減少する。**

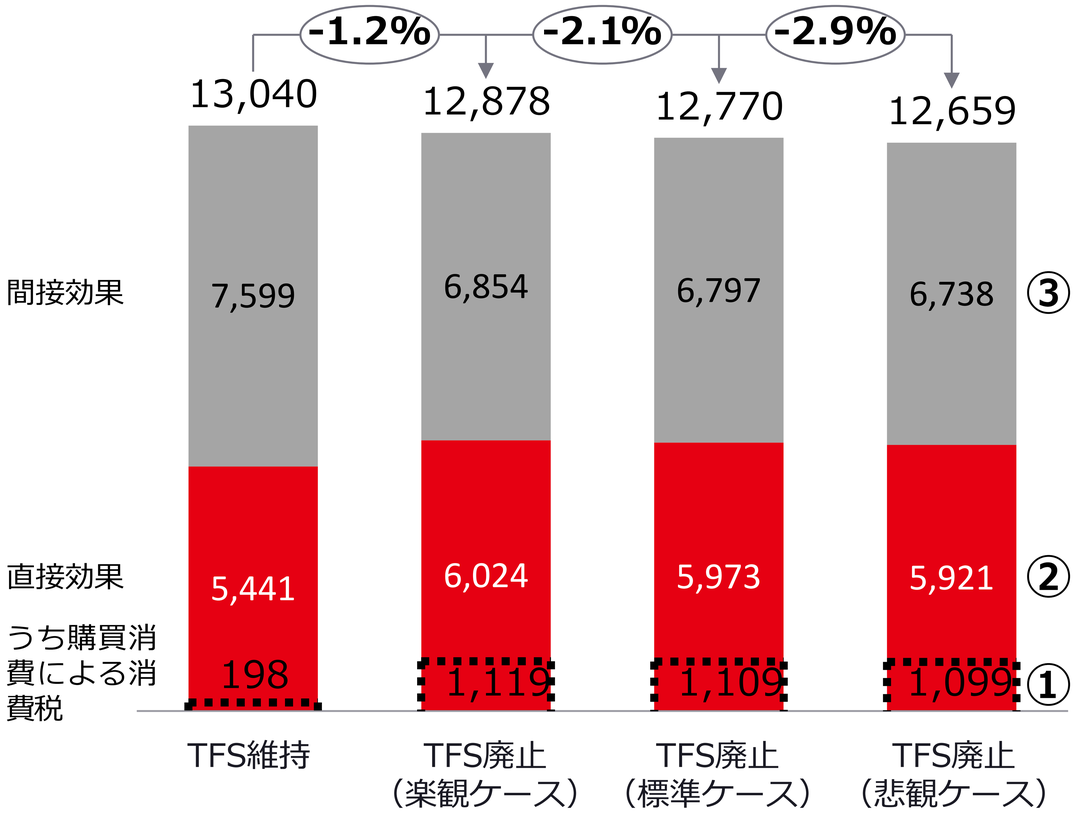
1.TFS維持（現状維持）シナリオは、2023年の観光庁の「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」における、訪日外国人消費および税収効果のデータに基づいて算出。ただし、免税支出については、観光庁の推計値と第216回国会衆議院第2回会議での報告値との間に大きな乖離があるため、国税庁の数値を採用した。不正利用を勘案するための補正値を9.3%の適用した場合、2023年の調整後のTFS消費額は1兆4,370億円となり、これを分析に用いた。 この補正値の計算については12ページを参照。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

TFS廃止により、日本の税収は270億円減少すると推計

エグゼクティブサマリー（3/3）

2023年 訪日外国人からの税収 （単位：億円）[1]



- Step 5では、 Step 2、3の分析結果および観光庁白書に基づき、 TFS維持及びTFS廃止の各シナリオにおける税収への影響を分析した。
- 直接効果とは、訪日外国人総消費により直接的に発生する税収を指す。一方で間接効果とは、訪日外国人総消費で生じた需要が原材料調達や関連部門への支出を通じて他産業へ波及し、さらに所得の再投資や家計消費を介して生産を誘発する間接効果に伴う税収を指す。
- ①②では直接効果（うち①は購買消費[2]による消費税のみ、②はすべての直接効果）を、③では間接効果を計算した。計算方法についてはAppendix A7を参照。
- ①TFS廃止により、訪日外国人はTFSにより免除されていた消費税を支払う必要があるため、消費税に係る税収は増加する。一方で、 Step 2、3の分析結果に基づき、訪日外国人数および訪日外国人1人当たりの消費が減少する。両者を考慮すると**購買消費[2]による消費税はTFS廃止により198億円から1,109億円に増加**する。
- ②訪日外国人総消費からの**直接効果は、TFS廃止により5,441億円から5,973億円に増加**する。
- ③訪日外国人数および訪日外国人1人当たりの消費の減少により、訪日外国人総消費からの**間接効果は、TFS廃止により7,599 億円から6,797億円に減少**する。
- **TFS廃止により税収は270億円（2023年の日本の総租税及び印紙収入68兆円の0.04%）減少する。**

1.計算方法についてはAppendix A7を参照。
2.本計算に使われている購買消費は、観光庁の定義を用いて、菓子類、酒類、生鮮農産物、その他食料品・飲料・たばこ、化粧品・香水、医薬品、健康グッズ・トイレタリー、衣類、靴・かばん・革製品、電気製品（デジタルカメラ／PC／家電等）、時計・フィルムカメラ、宝石・貴金属、民芸品・伝統工芸品、本・雑誌・ガイドブックなど、音楽・映像・ゲームなどソフトウェア、その他買物代の総計。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

2. TFS廃止の影響に関する詳細分析

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

TFS廃止が消費、訪日外国人数、GDP、及び税収に与える影響について分析した

本報告書では、以下Stepに基づきTFS廃止が日本のGDP及び税収に与える影響を分析した。

Step 1 データの収集

- 訪日外国人数及び消費額を観光庁および日本政府観光局のデータを活用して集計
- 国別消費額を含むTFS消費をGB免税売上データを活用して集計
- GDP、CPI、為替レート等の経済データをOxford Economics等から取得
- Step 2、3で使用するデータの取得

Step 2 消費への影響分析

- TFS廃止が訪日外国人の消費に与える影響を把握するため、計量経済モデルを用いてGDP・物価・為替・イベントに対する消費の弾力性を分析

Step 3 訪日外国人数への影響分析

- TFS廃止が訪日外国人数に与える影響を把握するため計量経済モデルを用いて、訪日外国人数のGDP・物価・為替・イベントに対する訪日外国人数の弾力性を分析
- 分析に際しては標準ケース、悲観ケース、楽観ケースの3シナリオを作成

Step 4 GDPへの影響分析

- 訪日外国人の消費及び訪日外国人数の分析結果を基に、日本のGDPへ与える影響を、TFS維持とTFS廃止のシナリオを用いて比較して推計
- 産業連関表を活用し、経済波及効果（直接効果及び間接効果）を推計

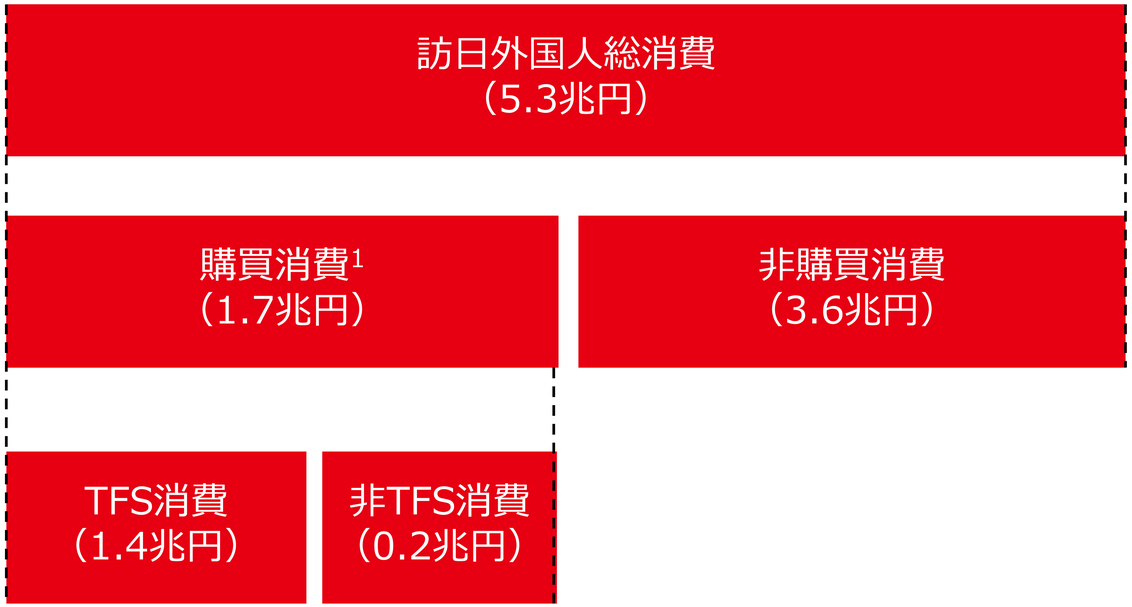
Step 5 税収への影響分析

- TFS維持とTFS廃止のシナリオを比較し、税収への影響を推計
- 産業連関表を活用

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 1 データの収集：本分析における消費の定義

本分析で使用した訪日外国人の「消費」の定義



カッコ内の数値は2023年実績値

訪日外国人の「消費」の定義及び分析内容

- **本分析で使用した消費の定義**
- 本分析では、訪日外国人の消費として「訪日外国人総消費」、「購買消費」、「非購買消費」、「TFS消費」及び「非TFS消費」をそれぞれ用いた。
- 訪日外国人総消費:訪日外国人が訪日観光時に消費する金額の累計。
- 購買消費：観光庁による定義[1]に基づく、ショッピングに関連する訪日外国人の消費。
- TFS消費：購買消費のうち、TFSを使用した消費。
- 非TFS消費：購買消費のうち、TFSを使用していない消費（購入時に店舗がTFSに対応していない場合、消費額がTFS適用額未満である場合、及び購入者がTFSを認知していなかった場合等）。
- 非購買消費：購買消費以外の訪日外国人の消費。

- **分析内容**
- Step 2：
- 消費への影響では、TFS消費の減少率を分析した。
- Step 3：
- 訪問外国人数の減少に係る分析のため、消費に与える影響は分析していない。
- Step 4、Step 5：
- Step 2及びStep 3の分析結果をもとに、TFS廃止がGDP及び税収に与える影響を分析した。

1.観光庁による、菓子類、酒類、生鮮農産物、その他食料品・飲料・たばこ、化粧品・香水、医薬品、健康グッズ・トイレタリー、衣類、靴・かばん・革製品、電気製品（デジタルカメラ／PC／家電等）、時計・フィルムカメラ、宝石・貴金属、民芸品・伝統工芸品、本・雑誌・ガイドブックなど、音楽・映像・ゲームなどソフトウェア、その他買物代の総計。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 1 データの収集：TFS消費データ（Step 2、4、5で使用）

TFS消費データは、国税庁と観光庁で一定の乖離があるが、本分析では国税庁のデータを採用

TFS消費（2023年）

観光庁
6,407億円

出典：観光庁（JTA）
算出方法：アンケート結果をもとに推計
TFS消費：**6,407億円**[1]

国税庁
1兆5,855億円

出典：国税庁（NTA）
算出方法：購入記録情報[2]の集計
TFS消費：**1兆5,855億円**[3]

観光庁と国税庁のTFS消費データの差異

- 財務金融委員会の会議録において、2023年に訪日外国人が**TFS消費は1兆5,855億円であるこ**とが国税庁データに基づき報告された。一方で、**観光庁の公表した資料に基づくと同期間の当該消費は6,407億円であり、観光庁の公表値と国税庁の報告値には一定の乖離がある。**
- 上記について、観光庁に問い合わせた所、観光庁の公表値は、訪日外国人を対象にしたアンケート結果をもとに推計されたものであり、全数調査ではなくサンプリングを基に推計した結果であるため、 国税庁が報告した購入記録情報の集計[2]データがより実態に近いと想定されるとの回答を得た。そのため、**本分析ではTSF消費データは国税庁のデータを採用した。**
- TFSの高額利用者による不適切利用についても報告されている。2022年4月から2024年3月までのTFSを利用した消費は2兆4,979億円[4]であるが、1人当たり1億円以上のTFS利用者（2,332億円）のうち、100%近くのケースで、購入品の輸出が確認されていないとしている。
- なお、上述のTFSの不適切利用は、TFSを廃止するかの検討にかかわらず（TFSが継続する場合は2026年に予定されている出国時リファンド方式への移行を通して）、抑制されることが期待されている。
- 本分析に際しては、TFSの不適切利用と想定される消費はTFS消費データから除外した。具体的には、 2,332億円 ÷ 2兆4,979億円 = 9.3%が不適切利用に該当すると想定し、**2023年のTFS消費の推計値は1兆4,375億円（1兆5,855億円×90.7%）**とした。

1.観光庁は、訪日外国人の48.1%がTFSを利用し、1人当たり平均53,139円を消費したと公表しており、2023年の訪日外国人数2,500万人を基にすると、TFSを利用した消費の総額は6,407億円と推計される。
2.販売店が免税販売を行う場合に国税庁へ随時報告する購入記録情報
3.第216回国会・財務金融委員会議事録・第2回会議（2024年12月18日（水））、衆議院において、国税庁により報告されたTFS消費額
4.財務省・国税庁・経済産業省・観光庁「外国人旅行者向けTFSの見直し（案）について」

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 1 データの収集：説明変数（Step 2、3で使用）

項目	情報源	データの説明	用途／処理
消費カテゴリー[1]別CPI	国際通貨基金（IMF）	各国の消費カテゴリー別の消費者物価指数	説明変数として採用した消費カテゴリー別の実質価格[2]の計算に使用
全体CPI	Oxford Economics	各国の消費者物価指数	説明変数として採用した実質為替レート（RER）[2]の計算に使用
為替レート（現地通貨／円）	MUFG、ExchangeRates.org	為替レート（現地通貨対円）	説明変数として採用した実質為替レート（RER）[2]の計算に使用
消費カテゴリー[1]別購入者単価	日本政府観光局（JNTO）	消費カテゴリー別の購入者1人当たりの平均消費額	説明変数として採用した消費カテゴリー別の実質価格[2]の計算に使用
消費カテゴリー[1]別TFS購入率	観光庁（JTA）	消費カテゴリー別のTFSを使用した購入割合	説明変数として採用した消費カテゴリー別の実質価格[2]の計算に使用
1人当たり実質GDP	Oxford Economics	PPP調整済みの1人当たり実質GDP	説明変数として採用

- データは四半期ごとのデータを取得した。
- COVID-19（2020～2022年）期間のデータは、分析期間から除外した。
- VIF検定を通して説明変数間に多重共線性がないことを確認した[3]。
- 分析期間におけるイベントとして2014年：TFS拡大、2016年：TFS最低購入額引き上げ、2019年：消費税率引き上げ、 2023年：ポストCOVIDをダミー変数を組み込んで考慮した。

1.使用したカテゴリ：本・音楽・映像・ゲーム, 衣類・バッグ・靴, 菓子類, 化粧品・香水, 工芸品（民芸品・伝統工芸）, 電化製品, 健康用品・医薬品, その他の食品・飲料・たばこ, その他の購入品
2.RERと実質価格の導出はAppendix A8を参照。
3. VIF検定の結果はAppendix A3を参照。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 1 データの収集：目的変数（Step 2、3で使用）

データタイプ	情報源	データの性質	用途／処理
TFS消費	免税事業者	訪日外国人の出身国別のTFS消費額（2015～2024年）	Step 2 訪日外国人の消費を推計するモデルの目的変数
訪日外国人数	日本政府観光局	訪日外国人数（2011～2024年データ）	Step 3 訪日外国人数を推計するモデルの目的変数

- TFS消費のデータは弊社が免税事業者から受領したデータ（以下、「GB免税売上データ」という）を使用した。これは、観光庁からもTFS消費量に関するデータは公表されているが、国税庁が保有するTFS消費量に関するデータと一定の乖離があり、観光庁によるデータはTFS消費量が過少と想定されたためである（詳細はP14に記載）。
- 2023年のTFS消費の日本全体の推計値は、国税庁データに基づき、GB免税売上データにおける消費額が日本全体の推計値と一致するようスケーリングした。なお、GB免税売上データがTFS消費に占める市場のシェアは年度によらず一定であると仮定し、過年度においても2023年と同様の倍率を用いてスケーリングを実施した。
- COVID-19（2020～2022年）期間のデータは、異常値であると判断し分析期間から除外した。
- 訪日外国人数については、先行研究に従い2023～2024年のリベンジ旅行期間は分析期間から除外[1]した。

1.Li, M., & Chen, Y. (2021). Revenge travel: nostalgia and desire for leisure travel post COVID-19. Journal of Travel & Tourism Marketing

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 2、Step 3：採用した計量経済モデル

採用したモデル

本分析においては、TFS廃止が、訪日外国人の消費及び訪日外国人数に与える影響を推計するモデルとしてLog-Log回帰モデルを採用した。なお、消費に与える影響を推計する際には、 TFS廃止に伴う価格の変動は直ちに訪日外国人の消費行動に影響を与えると想定し、遅延浸透効果（ラグ）を考慮していない。一方で、訪日外国人数に与える影響を推計する際には、外国人が旅行先として日本に行くことを決定してから実際に訪れるまでには、一定の期間があることを想定し、遅延浸透効果（ラグ）を考慮した。

モデルの比較（ARDLとLog-Log回帰）[1]

モデルに関しては、ARDLモデル及びLog-Log回帰モデルの採用を検討したが、ARDLモデルでは統計的に信頼性の高い分析結果が得られなかったため、Log-Log回帰モデルを採用した。

	ARDL	Log-Log回帰
強み	▪ 時系列データに対応し、短期的関係及び長期的関係を同時に分析可能 ▪ 遅延浸透効果を柔軟に設定可能	▪ モデル構造が単純であり、分析結果を解釈しやすい ▪ 少ないデータで信頼性のある結果を得られる可能性が高い
弱み	▪ モデル構造が複雑であり、解釈が難しい ▪ 信頼性の高い分析結果を得るためのは、多くのデータが必要	▪ 時系列データに対応せず、短期的影響、長期的影響を分析できない ▪ 説明変数が変動した際に目的変数に与える影響を目的変数の水準によらず定率と仮定

1.第3のアプローチとしてSVARを検討したが、ARDLより多くのパラメータ設定が必要となり、信頼性の高い結果を得るためにはARDLより多くのデータが必要であると判断し、採用していない。

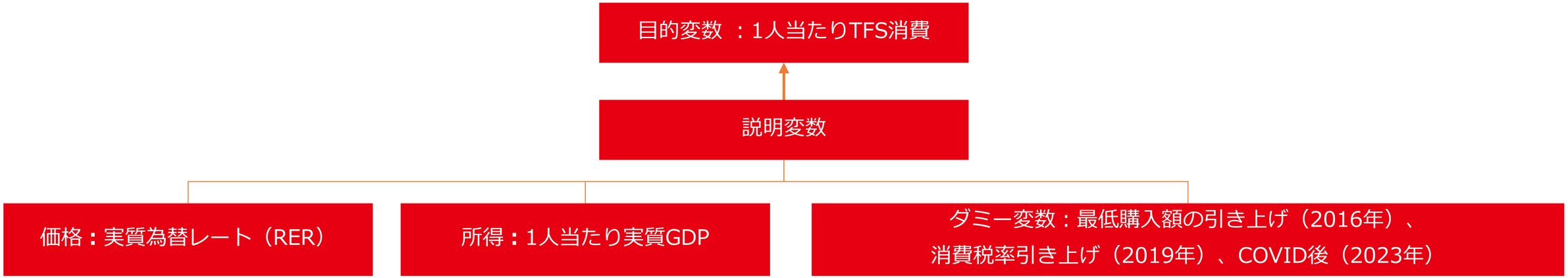
Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 2　消費への影響分析：分析アプローチ

分析アプローチの主要前提

TFS廃止による影響として、「消費税10%分」の価格上昇と想定した上で、1人当たりTFS消費の減少率を分析した。なお、分析対象がTFS消費に限定される（宿泊、交通等への支出は含まない）ため、価格10%上昇をRERの10%上昇と見なしている。

- モデル： Log-Log回帰モデル
- 目的変数：1人当たりTFS消費。
- 説明変数：実質為替レート、1人当たり実質GDP、ダミー変数（分析期間において、TFS消費に影響を与えたと想定される政策及びCOVID）。
- 分析期間：2015年～2019年、 2023年～2024年（COVID期間である2020年～2022年を除外）。
- TFS廃止シナリオ：TFS廃止＝TFS対象商品の価格10%上昇＝ RER10%上昇、と想定。
- 遅延浸透効果： 考慮しない。（訪日後の外国人の消費行動は、即時に価格上昇の影響を受けると想定）。
- 使用データ：物価水準を調整した実質ベースの数値。また、訪日外国人数の増減によるTFS消費総額への影響を取り除くため、1人当たりのデータを使用。
- 地域区分：国・地域ごと。
- モデルの制限：宿泊・交通等の支出や消費への代替効果は考慮なし。



Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 2　消費への影響分析：分析結果

国・地域	TFS消費に対するRERの弾力性[1]	TFS廃止シナリオでのTFS消費の増減（+10% RER）
オーストラリア	-0.73**[2]	-6.8%
中国	-1.79**	-15.7%
香港・台湾	-5.29***	-39.6%
インドネシア	-2.30***	-19.7%
マレーシア	-0.45	-4.2%
フィリピン	-2.95	32.4%
シンガポール	-3.84**	-30.7%
韓国	1.70	17.6%
タイ	-2.07*	-17.9%
米国	-1.96***	-17.1%
その他	-0.87**	-7.9%

1.単位：ln(x)（自然対数）
2.***/**/*それぞれ統計的有意水準1%、5%、10%を示す。P値が10%未満の国は、計算から除外した。

分析結果の解釈

- 消費に対するRERの弾力性は、説明変数であるRERの変化に応じて、目的変数であるTFS消費がどのように反応するのかを示すものであり、この数値を用いてTFS廃止シナリオ（RER10%上昇時）におけるTFS消費の減少率を推計できる。
- 国・地域ごとのTFS消費に対するRERの弾力性は左表の通りであり、**分析結果に基づき、国・地域ごとのTFS消費減少率の加重平均をとると、TFS廃止シナリオ（RER10%上昇時）においてTFS消費は22.8%減少すると推計される。**

計算過程

式1：各国・地域における消費乗数

$$mult = exp\left(\beta_{RER} \cdot ln(1.10)\right)$$

例：左表の中国を例に、TFS消費に対するRERの弾力性が-1.79である場合、消費乗数（mult）は0.84と計算され、TFS廃止シナリオにおいては、15.7%TFS消費が減少することが推計される。

式2：消費乗数の加重平均

$$contr = (1 - mult) * country_share$$

例：式1で計算した中国のTFS消費シェアに占める割合が10%である場合、寄与率は15.7%×10%＝1.57%と計算される

式3：TFS廃止シナリオの消費の減少率

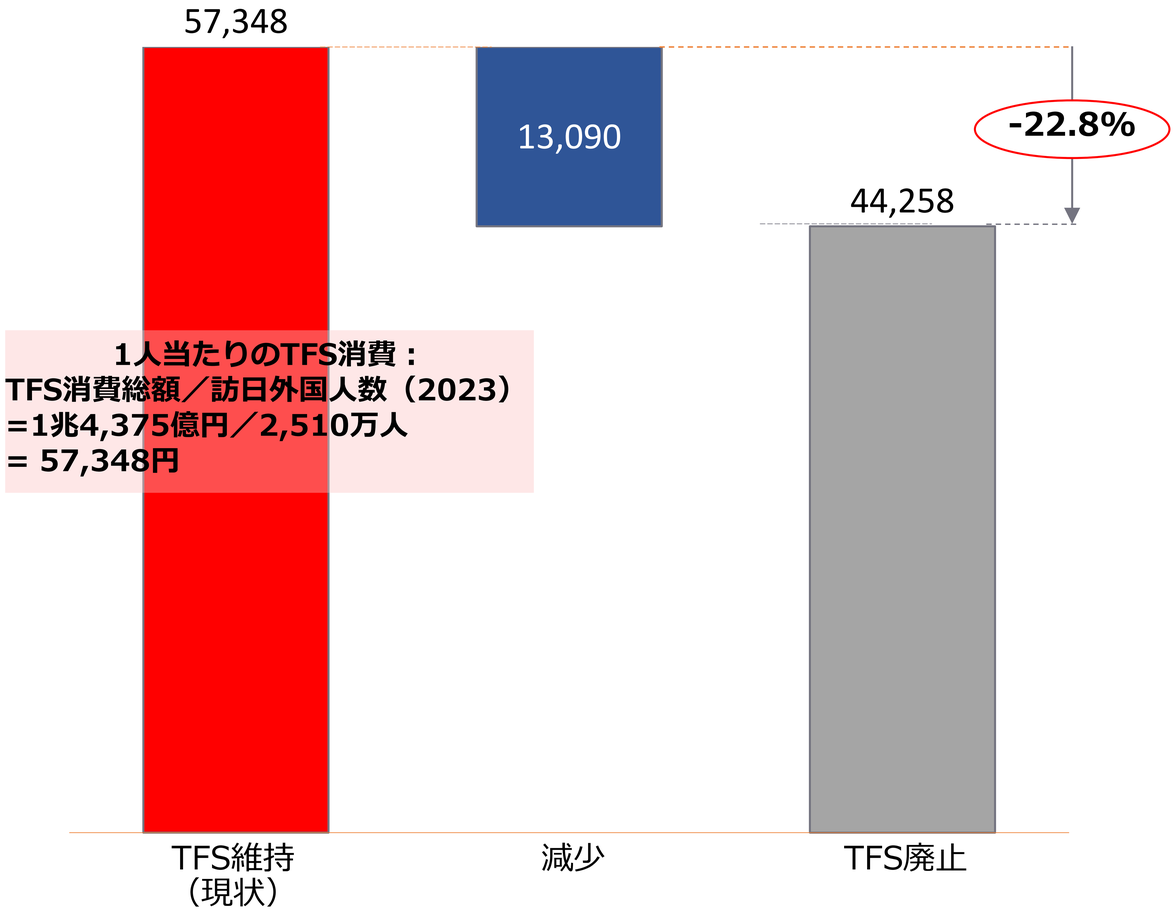
$$spend\ drop = \sum_{country=1}^{Ncountries} contr_{country}$$

消費の減少率は各国・地域の式2における計算結果の総和として推計される。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 2　消費への影響分析：分析結果

TFS廃止に伴うTFS消費への影響（1人当たり、円）



1人当たりのTFS消費：
TFS消費総額／訪日外国人数（2023）
=1兆4,375億円／2,510万人
= 57,348円

消費への影響

- TFS廃止シナリオとして**10%のRER上昇を想定した場合に、本来免税されていた商品の消費を22.8%減少させる**と推定。
- 2023年の訪日外国人の1人当たりTFS消費（57,348円）が22.8%減少することを想定するとTFS対象商品への消費へは13,090円減少すると推計。
- 2023年の訪日外国人のTFS消費（1兆4,375億円）が22.8%減少することを想定すると消費への影響は3,280億円と推計。
- なお、上記TFS消費の減少は、TFS廃止が観光消費全体に与える影響の一部であり、他の支出項目や代替消費への波及は考慮されていない。

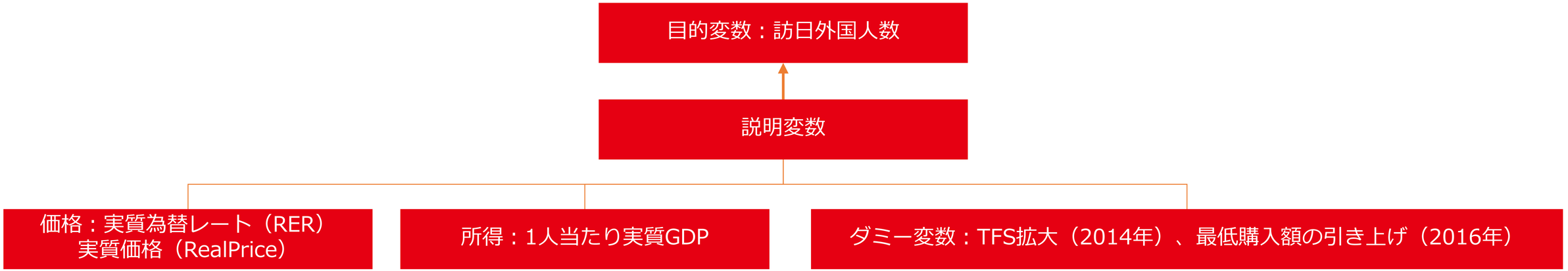
Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 3　訪日外国人数への影響分析：分析アプローチ

分析アプローチの主要前提

TFS廃止による影響として、 「消費税10%分」の価格上昇と仮定した上で、訪日外国人数の減少率を分析した。なお、RERの変動は非購買消費及び非TFS消費にも影響するため、訪日外国人数の分析に際してTFS廃止の影響をRERの10%上昇で代替することは不適切である。そのため、TFS廃止を実質価格10%上昇と見なしている。

- モデル：Log-Log回帰モデル
- 目的変数：訪日外国人数。
- 説明変数：実効為替レート、実質価格、1人当たり実質GDP、ダミー変数（分析期間において、訪日外国人数に影響を与えたと想定される政策）。
- 分析期間：2011年～2019年。（COVID期間である2020年～2022年、及び先行研究に従い2023～2024年のリベンジ旅行期間[1]は除外）
- TFS廃止シナリオ： TFS廃止＝TFS対象商品の価格10%上昇＝ 実質価格10%上昇、と想定。
- 遅延浸透効果： 最大6カ月を想定。BIC[2]を用いて説明変数ごとに設定。（訪日の意思決定時点と実際の渡航時点の間には一定程度のタイムラグがあるため）
- 地域区分：全世界（単一カテゴリー）。（国及び地域ごとにの分類では、統計的に優位とならなかったため）
- 分析結果：±1標準誤差の範囲で、悲観ケース、標準ケース、楽観ケースを想定。



1.Li, M., & Chen, Y. (2021). Revenge travel: nostalgia and desire for leisure travel post COVID-19. Journal of Travel & Tourism Marketing
2.BIC (Bayesian Information Criterion)は、統計モデルの適合度と複雑さのバランスを評価し、最も適切なモデルを選択するために用いられる指標である。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 3　訪日外国人数への影響分析：分析結果

国・地域	訪日外国人数に対する実質価格の弾力性[1]	TFS廃止シナリオの訪日外国人数の減少率（+10% 実質価格）
全世界（単一カテゴリー）	-0.48***	-4.49%

分析結果の解釈

- 訪日外国人数に対する実質価格の弾力性は、説明変数である実質価格の変化に応じて、目的変数である訪日外国人数がどのように反応するのかを示すものであり、この数値を用いてTFS廃止シナリオ（実質価格10%上昇時）のTFS消費の減少率を推計できる。
- TFS廃止シナリオ時の訪日外国人数の減少率は、4.49%と推計される。

適用方法

式1：訪日外国人数の乗数

$$mult = exp\left(\beta_{RER} \cdot ln(1.10)\right)$$

式2：TFS廃止シナリオの消費の減少率

$$訪日外国人数の減少率 = 1 - mult$$

左表を基に、訪日外国人数に対する実質価格の弾力性が-0.48である場合、訪日外国人数の乗数（mult）は0.95と計算され、TFS廃止シナリオにおいては、4.49%訪日外国人数が減少することが推計される。

1.単位：ln(x)（自然対数）
2.***/**/*それぞれ統計的有意水準1%、5%、10%を示す。P値が10%未満の国は、計算から除外した。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 3　訪日外国人数への影響分析：分析結果

分析結果前提

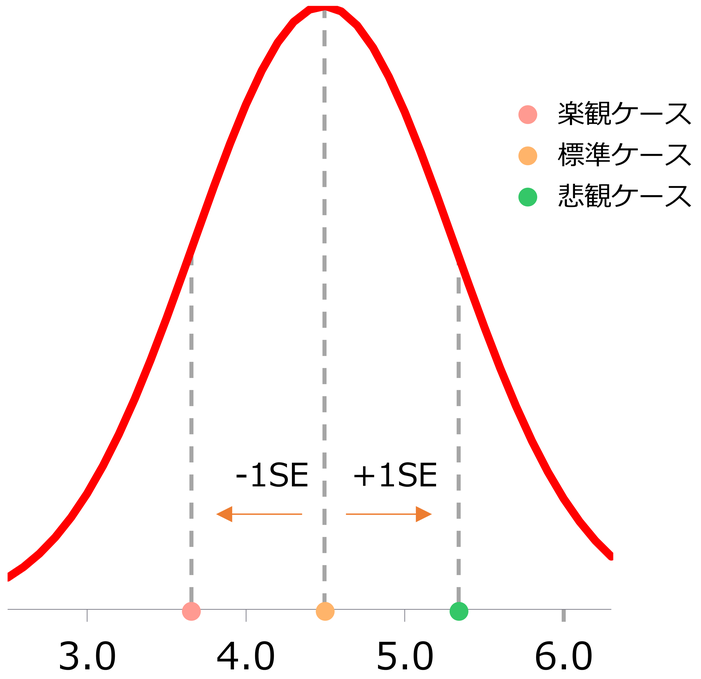
- 実質価格10%上昇時の訪日外国人数の減少率を推計。**標準ケースでは訪日外国人数が4.49%減少した。**
- 右記の既存調査はアンケートベースであり、TFSを認識していない回答者の影響や、定性回答の定量化に際して、減少率が過大推計される可能性がある。そのため、本分析は既存調査に基づく減少率は不採用とした。
- TFS廃止が訪日外国人数に与える影響について、楽観・標準・悲観の3つのケースを設定した。
- 標準ケースはモデル推計値（中心値）を示し、楽観・悲観ケースは推計値の±1標準誤差（SE）を反映して作成した。

各ケースの分析結果

- 楽観ケース（標準ケース－1SE）：
  訪日外国人減少率　3.67%（90万人減）
  訪日外国人数 2,410万人

- 標準ケース：
  訪日外国人減少率　4.49%（110万人減）
  訪日外国人数 2,390万人

- 悲観ケース（標準ケース＋1SE）：
  訪日外国人減少率　5.31%（130万人減）
  訪日外国人数 2,370万人



既存調査との比較

- 訪日外国人への調査では、TFS廃止が訪日外国人数に影響するかどうかについて、複数選択式の質問に回答。
- 訪日外国人減少率の推定においては、TFSを認識していない回答者について、廃止による再訪率の影響を受けないと仮定。
- 訪日外国人減少率は、調査によって得られた定性的な回答を定量的な再訪率に変換後、推定。

出典	年	訪日外国人減少率
日本旅行株式会社	2025	14.21%
JSTO	2025	18.9%

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 4　GDPへの影響分析：分析アプローチ

分析アプローチの主要前提

TFS廃止によるGDPへの影響を推計するため、以下の2つのシナリオを設定し、それぞれのケースで訪日外国人総消費が日本のGDPに与える影響を推計した。

1. TFS維持シナリオ：現行のTFSが維持されている状態
2. TFS廃止シナリオ：TFSが廃止された状態

この2つのシナリオで算出したGDPへの寄与額の差額を、TFSのGDPへの影響として評価した。GDPの推計に際しては、直接消費に加え、産業連関分析を用いた間接一次波及効果、間接二次波及効果を含む経済波及効果を考慮した。

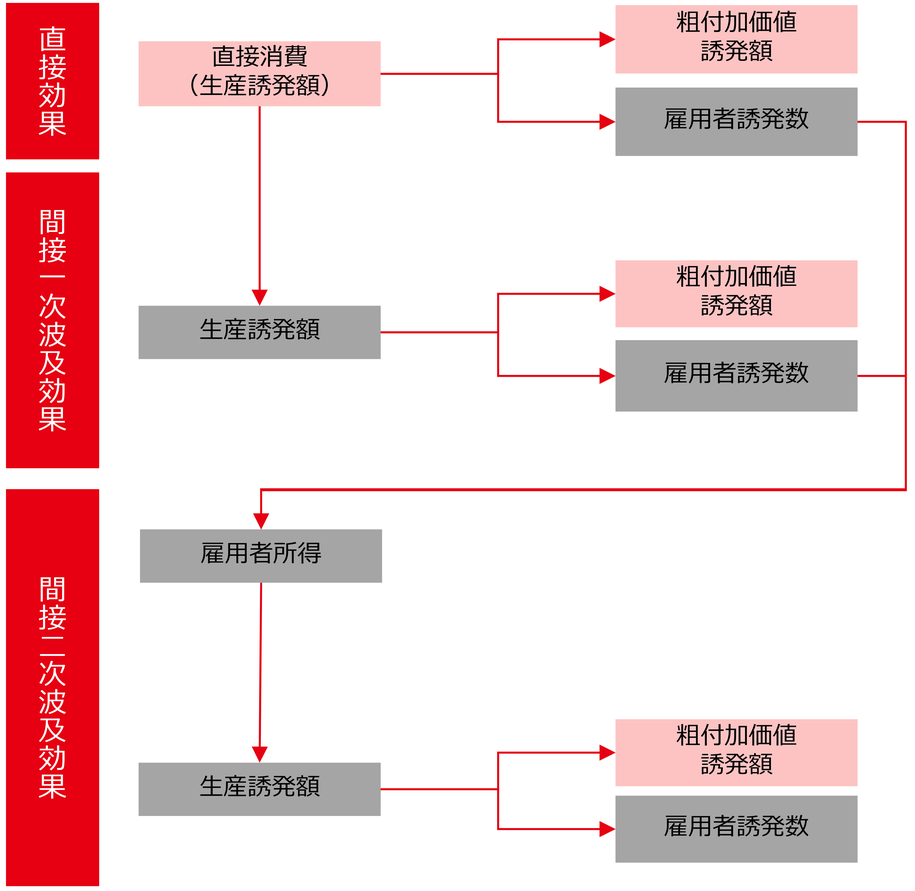
GDP（国内総生産）＝　粗付加価値額＋間接税

間接税　＝　消費税のほか、酒税・たばこ税・ガソリン税・出国税等

TFSのGDPへの影響
＝ TFS維持シナリオのGDP寄与額 － TFS廃止シナリオのGDP寄与額

産業連関分析の概要

産業連関分析は、産業間の相互依存関係を明らかにし、ある産業への需要が経済全体にどのように波及するかを分析する手法である。



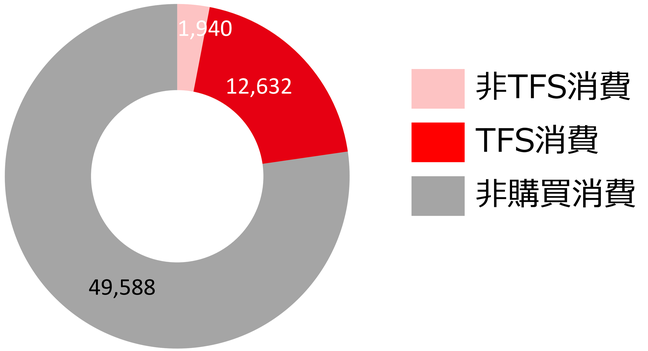
Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 4　GDPへの影響分析：TFS維持シナリオ

TFS維持シナリオにおける訪日外国人によるGDP影響額

- GDP（国内総生産）：粗付加価値額＋間接税
- 間接税：消費税のほか、酒税・たばこ税・ガソリン税・出国税等
- 分析基準年度は2023年とした。
- TFS消費は1.4兆円[1]を使用した。
- 2023年の訪日外国人による直接消費は5.3兆円、GDPに与える影響は6.4兆円（付加価値額6.0兆円＋間接税0.4兆円）と推計[2]。
- 訪日外国人の消費がGDPに与える影響の内訳は右図の通り。

訪日外国人の消費による日本のGDPへの影響額（単位：億円）



TFS維持シナリオのGDP影響額[2、3]

		粗付加価値		間接税		
訪日外国人による GDPへの影響額	=	6兆160億円	+	4,000億円	=	**6兆4,160億円**
上記の訪日外国人 1人当たり影響額	=	**6兆4,160億円**	/	2,510万人	=	256,000円

1. TFS消費の計算プロセスはは13ページを参照。
2. Step 4で推計した各数値の計算プロセスはAppendix A6に記載。
3. Step 4で使用した数値の詳細はAppendix A4、A5に記載。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 4　GDPへの影響分析：TFS廃止シナリオ

TFS廃止シナリオにおける訪日外国人によるGDP影響額

消費への影響 （Step 2）

- Step 2の分析に基づき、TFS消費の減少額は1人当たり13,090円（▲22.8%）と推計。
- **TFS廃止シナリオにおける訪日外国人の1人当たりGDP影響額は244,948円（256,000円から▲4.3%）と推計。**（計算過程は右表）

訪日外国人数への影響 （Step 3）

- Step 3で分析したTFS廃止シナリオにおける訪日外国人数は2,390万人（▲4.49%）と推計

GDPへの影響 （Step 4）

- 上記の1人当たりGDP寄与額244,948円と訪日外国人数2,390万人を乗じて、**TFS廃止シナリオにおける訪日外国人のGDP寄与総額は5兆8,640億円と推計。**

TFS廃止シナリオにおけるGDP影響額推計[1]

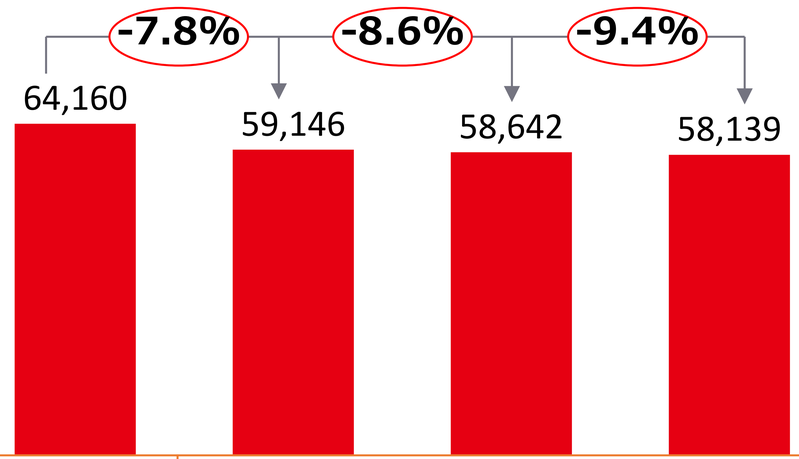
		非TFS消費による直接効果		非TFS消費による間接効果		
1人当たりの購買消費によるGDPへの寄与	=	20,972 円	+	26,146円	=	47,119円
		1人当たりの購買消費のGDPへの寄与		訪日外国人数（標準ケース）		
購買消費のGDPへの寄与	=	47,119円	x	25,066,100	=	2兆850億円
		1人当たりの非購買消費によるGDPへの寄与（TFS維持と同等と仮定）		1人当たりの購買消費によるGDPへの寄与		
1人当たりのGDPへの寄与	=	197,830 円	+	47,119 円	=	**244,948 円**
		1人当たりのGDPへの寄与		訪日外国人（標準ケース）		
訪日外国人によるGDPへの総寄与総額	=	244,948 円	x	23,940,632	=	**5兆8,640億円**

1.Step 4で推計した各数値の計算プロセスはAppendix A6に記載。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 4　GDPへの影響分析：分析結果

2023年 訪日外国人によるGDPへの寄与総額（単位：億円）[1]



シナリオ	TFS維持[1]	TFS廃止（楽観ケース）	TFS廃止（標準ケース）	TFS廃止（悲観ケース）
値	2023年実績値	TFS廃止時の予測値		
GDP寄与額（1人当たり）	255,963円	244,948円（4.3% 減）		
訪日外国人数	2,510万人	2,410万人（3.7% 減）	2,390万人（4.5% 減）	2,370万人（5.3% 減）

- Step 2における消費の弾力性分析によると、TFS対象商品の価格上昇により**TFS消費が22.8%減少する。**
- TFS廃止シナリオでは、訪日外国人によるGDPへの影響額は**5,518億円（6兆4,160億円ー5兆8,642億円、▲8.6%）減少する結果となる。**
- Step 3における訪日外国人数の弾力性分析によると、TFS廃止によって、**訪日外国人数が4.5%減少する。**
- Step 4では、Step 2、3の分析結果および観光庁白書のデータに基づき、 TFSを維持した場合及びTFSを廃止した場合における訪日外国人のGDPへの寄与総額を推計した。
- 分析結果として、TFS廃止によるGDP減少額は5,518億円（2023年の日本の総GDP592兆円の0.09%）と推計され、**訪日外国人のGDPへの寄与総額はTFSを維持した場合と比較して8.6%減少する。**

1.Step 4で推計した各数値の計算プロセスはAppendix A6に記載。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 5　税収への影響分析：分析アプローチ

分析アプローチの主要前提

TFS廃止による税収への影響を推計するため、以下の2つのシナリオを設定し、それぞれのケースで訪日外国人総消費が日本の税収に与える影響を推計した。

1. TFS維持シナリオ：現行のTFSが維持されている状態
2. TFS廃止シナリオ：TFSが廃止された状態

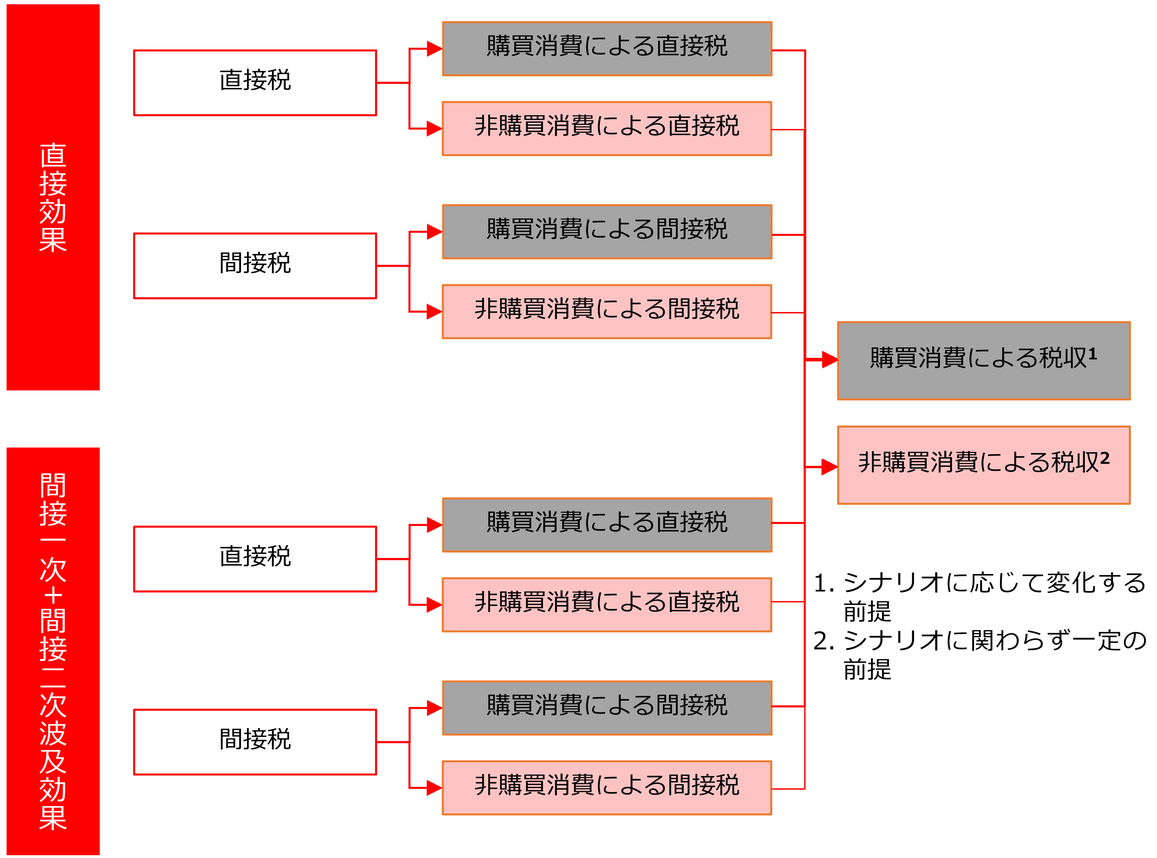
この2つのシナリオで算出した税収の差額を、TFSの税収への影響として評価した。税収の推計に際しては、直接消費に加え、産業連関分析を用いた間接一次波及効果、間接二次波及効果を含む経済波及効果に伴う税収についても考慮した。

TFSの税収への影響
＝ TFS維持シナリオの税収 － TFS廃止シナリオの税収

直接税：所得税のほか、法人税、住民税等
間接税：消費税のほか、酒税・たばこ税・ガソリン税・出国税等

税収分析の概要（1人当たり）

税収は、購買消費による税収と非購買消費による税収を区別して算出している。購買消費による税収のみTFS廃止の影響を受けるものと想定した。



Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 5　税収への影響分析：TFS維持シナリオ

- 観光庁白書（2023年）の訪日外国人の購買消費による直接税収・間接税収に基づき、訪日外国人の購買消費による総税収を算出。
- 訪日外国人1人当たりの非購買消費及び非TFS消費による税収は、免税の有無にかかわらず同額と仮定。
- **TFS維持シナリオにおいては、訪日外国人による税収への総寄与額は1兆3,040億円と推計。**

TFS維持シナリオにおける税収への影響						合計	1人当たり
		購買消費による間接税収		購買消費による直接税収			
購買消費による税収	=	1,840億円	+	940億円	=	2,790億円	11,119 円
		2023年の総税収		購買消費による税収			
非購買消費による税収	=	1兆3,040億円	-	2,790億円	=	1兆250億円	40,903 円
		購買消費による税収		非購買消費による税収			
訪日外国人による税収	=	2,790億円	+	1兆250億円	=	**1兆3,040億円**	**52,022 円**

1.Step 5におけるすべての計算の詳細な導出は、Appendix A7に記載。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 5　税収への影響分析：TFS廃止シナリオ

TFS廃止シナリオの税収推計[1]

- TFSが廃止された場合、消費税の支払い等を通して訪日外国人1人当たり1,315円の追加税収が期待でき、訪日外国人1人当たり2.47%（1,315円／52,022円）の税収増加と推計。
- 税収の大部分は宿泊、食事、移動などの非購買消費から得られるため、TFS廃止による税収影響は、訪日外国人数によって大きく左右される。

TFS廃止シナリオにおける税収への影響

訪日外国人1人当たりの購買消費による税収	=	購買消費による直接効果の税収 7,009円	+	購買消費による間接効果の税収 5,424円	=	12,434 円
訪日外国人1人当たりの税収	=	1人当たりの購買消費による税収 12,434円	+	1人当たりの非購買消費による税収 40,903円	=	53,337円
TFS維持シナリオと比較した1人当たり税収の増加額	=	1人当たりの純税収（TFS廃止） 53,337円	-	1人当たりの純税収（TFS維持） 52,022円	=	1,315円
税収（TFS廃止）	=	1人当たりの純税収（TFS廃止） 53,337円	x	訪日外国人（標準ケース） 23,940,632	=	**1兆2,770億円**
TFS維持シナリオとTFS廃止シナリオの比較	=	税収（TFS維持） 1兆3,040億円	-	税収（TFS廃止） 1兆2,770億円	=	**270億円**

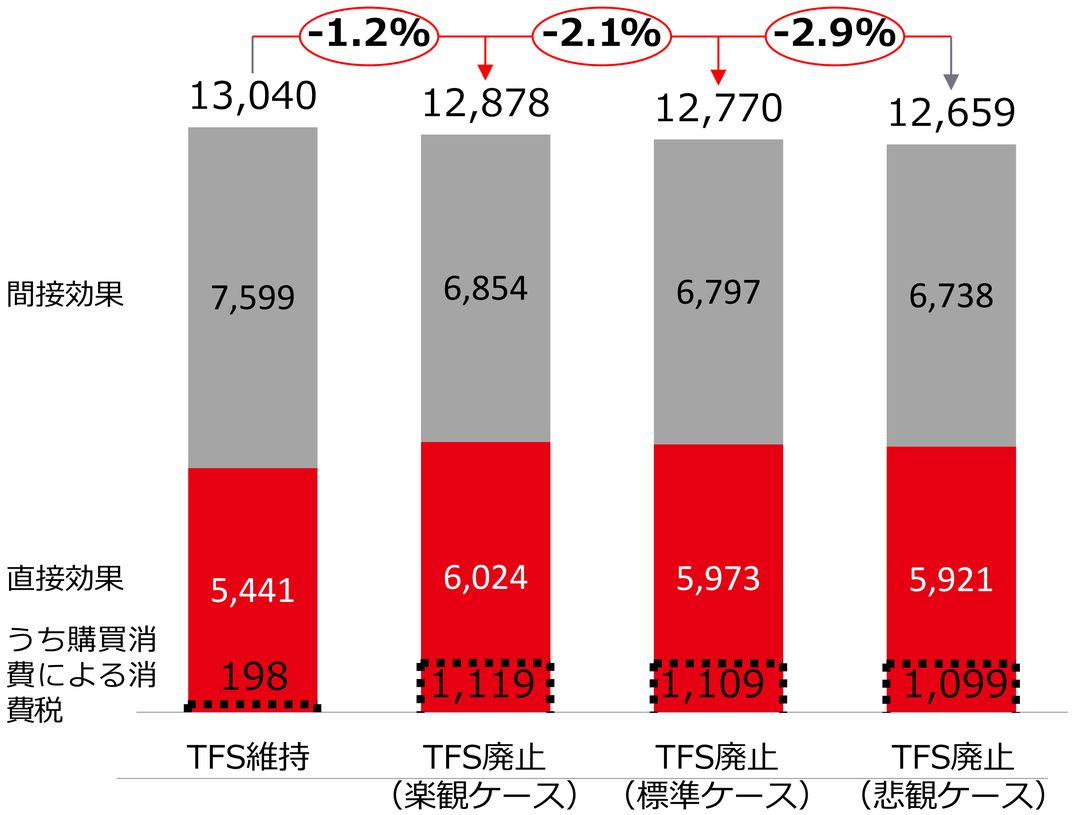
TFS廃止により税収は270億円（▲1.6%）減少すると推計

1.Step 5におけるすべての計算の詳細な導出は、Appendix A7に記載。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 5　税収への影響分析：分析結果

2023年 訪日外国人からの税収（単位：億円）[1]



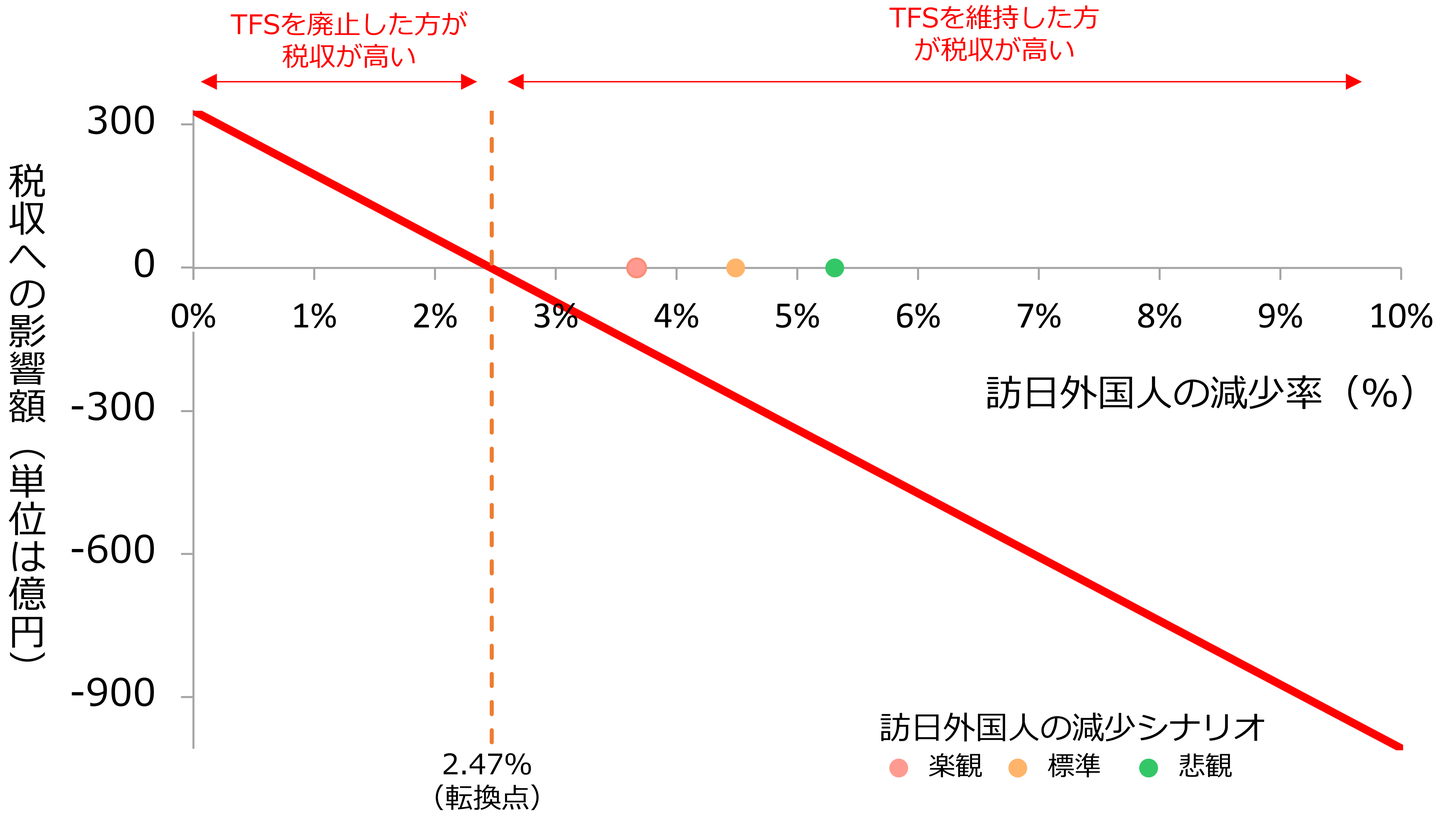
- ①②では直接効果（うち①は購買消費による消費税のみ、②はすべての直接効果）を、③では間接効果を計算した。
- ①TFS廃止により、訪日外国人はTFSにより免除されていた消費税を支払う必要があるため、消費税に係る税収は増加する。一方で、 Step 2、3の分析結果に基づき、訪日外国人数および訪日外国人1人当たりの消費が減少する。両者を考慮すると**購買消費による消費税はTFS廃止により198億円から1,109億円に増加**する。
- ②訪日外国人総消費からの**直接効果は、TFS廃止により5,441億円から5,973億円に増加**する。
- ③訪日外国人数および訪日外国人1人当たりの消費の減少により、訪日外国人総消費からの**間接効果は、TFS廃止により7,599 億円から6,797億円に減少**する。
- TFSを維持した場合（税収：13兆400億円）と比べて、TFSを廃止した場合（税収：12兆7,700億円）では、**税収が270億円減少する。**これは、2023年の日本の総租税および印紙収入（約68兆円）の0.04%に相当する。

1.計算方法についてはAppendix A7を参照。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 5　税収への影響分析：感応度分析

税収への影響は、2023年のデータを用いた分析ではTFS廃止により、訪日外国人数の減少率が2.47%を超えるとマイナスとなる。



- TFS廃止シナリオではTFSで免税されていた消費税への課税により、訪日外国人1人当たりの消費額は減少するが、訪日外国人1人当たりの税収は**1,315円増加**する。
- 一方で、訪日外国人数の減少は税収にマイナスの影響を与える。
- TFS廃止による、税収への影響は訪日外国人数の減少率に比例し、**転換点の2.47%**を超えると、TFS廃止は税収にマイナスの影響をもたらす。

訪日外国人の各減少シナリオにおいて、TFS廃止による税収はマイナスとなった。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

（参考）基準年度を2024年とした場合のTFS廃止による影響は、GDPが8,470億円減少、税収が530億円減少と推計

- 本報告書の作成時点において、TFS廃止影響を分析するための2024年のデータは一部が未だ公表されていない。一方で、訪日外国人数や訪日外国人の消費等のデータは公表されている。
- 本ページでは、2024年の取得できないデータについては、2023年の数値等を基に一定の前提で推計の上、参考値として2024年のGDP及び税収に与える影響を分析した。

使用したデータ及び前提条件
- 公表データ：　訪日外国人数：3,698万人（日本政府観光局）、訪日外国人の総消費額：8.1兆円、うち購買消費：2.4兆円（観光庁）
- 弊社推計データ：　TFS消費：1.9兆円（購買消費の80%がTFSを利用した消費であると推計）
  TFS維持シナリオにおける税収：2023年から52.8%増加　（訪日外国人の総消費の増加率8.1兆円 ÷ 5.3兆円をもとに推計）
- TFS廃止が訪日外国人数及び訪日外国人の消費に与える影響は、2023年の分析と同率（訪日外国人数：4.49%減少、消費：28.8%減少）と想定

項目（2024年）	金額（総額ベース）	金額（訪日外国人1人当たり）
訪日外国人によるGDPへの寄与総額（TFS維持）	9兆8,060億円	265,951円
訪日外国人によるGDPへの寄与総額（TFS廃止）	8兆9,590億円	254,405円
TFS廃止によるGDPへの影響	**-8,470億円**	**-11,546円**
訪日外国人による税収への寄与総額（TFS維持）	1兆9,930億円	54,052円
訪日外国人による税収への寄与総額（TFS廃止）	1兆9,400億円	55,100円
TFS廃止による税収への影響	**-530億円**	**+1,048円**

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

3. Appendix

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

A1：世界のTFS制度の動向　－　年間外国人訪問者の多い国／地域

年間外国人訪問者数500万人超の68カ国・地域における免税制度の現状（コメントのない国はTFSを導入）

VATを導入していない国

TFSを導入していない国

#	国・地域
1	フランス
2	米国
3	中国
4	スペイン
5	メキシコ
6	イタリア
7	ポーランド
8	ハンガリー
9	クロアチア
10	香港
11	トルコ
12	英国
13	タイ
14	ドイツ
15	マカオ
16	チェコ
17	ギリシャ
18	デンマーク

#	国・地域
19	カナダ
20	オーストリア
21	日本
22	マレーシア
23	アラブ首長国連邦
24	ロシア
25	サウジアラビア
26	オランダ
27	シンガポール
28	ベトナム
29	インド
30	韓国
32	ポルトガル
32	インドネシア
33	南アフリカ
34	ウクライナ
35	モロッコ
36	エジプト

#	国・地域
37	ルーマニア
38	ブルガリア
39	台湾
40	ベラルーシ
41	スイス
42	バーレーン
43	アイルランド
44	オーストラリア
45	チュニジア
46	ベルギー
47	イラン
48	クウェート
49	カザフスタン
50	キルギス
51	ラトビア
52	フィリピン
53	アンドラ
54	ジョージア

#	国・地域
55	スウェーデン
56	ドミニカ共和国
57	アルゼンチン
58	バハマ
59	ウズベキスタン
60	カンボジア
61	アルバニア
62	ブラジル
63	リトアニア
64	ハンガリー
65	ノルウェー
66	チリ
67	ヨルダン
68	ペルー

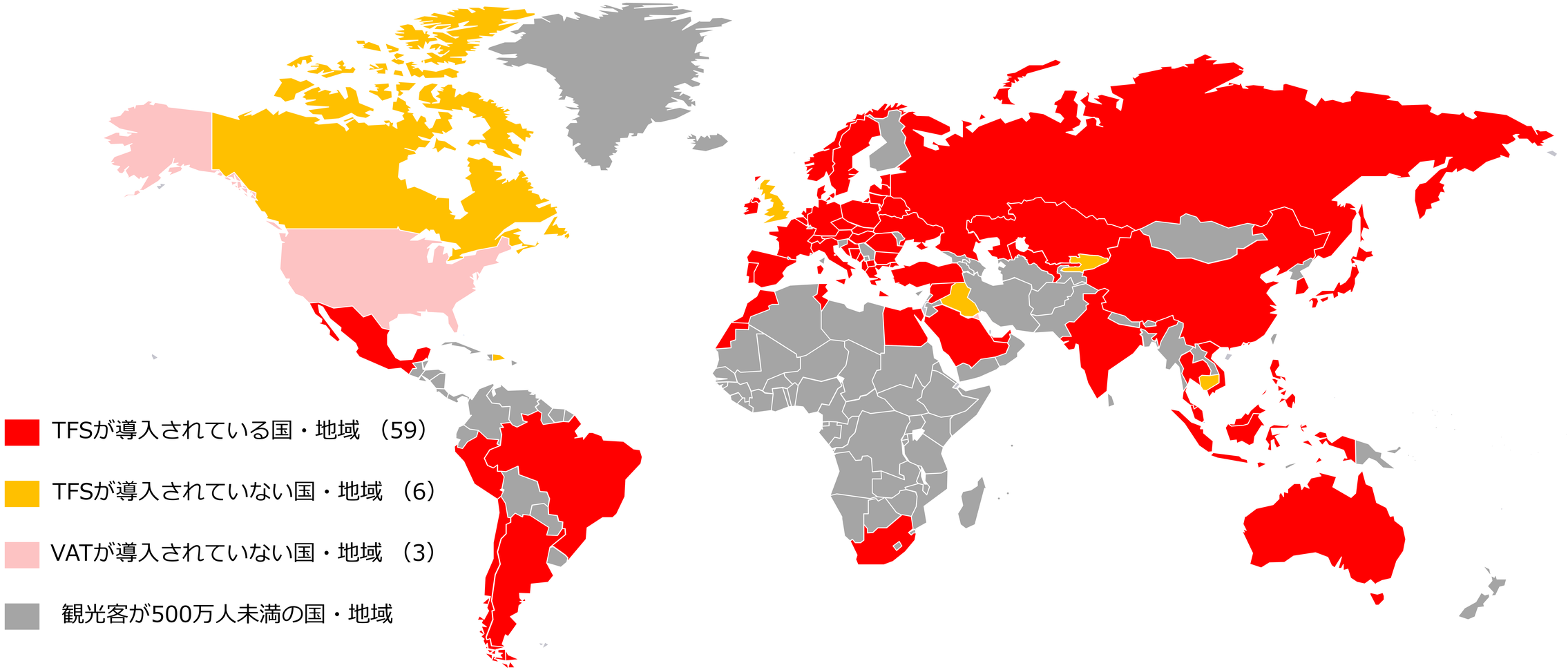
2019年に訪日外国人数が500万人を超えたことを基準に、68カ国・地域を選定。これらの国々は合わせて世界全体の訪問者の85%を占める。

出典：日本政府観光局、State Taxation Administration (China)、Taiwan Ministry of Finance、GOV.UK、MOTAC、Korea Customs Service

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 5　税収への影響分析：感応度分析
A1：世界のTFS制度の動向　－　年間外国人訪問者の多い国／地域

年間外国人訪問者数500万人超の68カ国・地域における免税制度の現状（前ページと同様の内容を地図を用いて図示）



2019年に訪日外国人数が500万人を超えたことを基準に、68カ国・地域を選定。これらの国々は合わせて世界全体の訪問者の85%を占める。
出典：日本政府観光局、State Taxation Administration (China)、Taiwan Ministry of Finance、GOV.UK、MOTAC、Korea Customs Service

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 5　税収への影響分析：感応度分析
A1：世界のTFS制度の動向　－　日本を含む周辺国

下記のテーブルにおける数値は2025年7月の月間為替レートで換算

項目	日本	韓国	中国	台湾
VAT税率（%）	10%（食品など一部は8%）	10%	13%（一部は9%・6%）	5%
手数料（%）	～1.5%[1]	2～3%	～2%	～1%
適用条件	▪ 外国人観光客（6カ月未満滞在） ▪ 海外在住日本人（在住期間が2年以上）	▪ 外国人観光客（6カ月未満滞在） ▪ 海外在住の韓国人（韓国に3カ月以上滞在し、かつ2年以上他国にて居住している者）	▪ 外国人観光客（香港・マカオ・台湾含む）、183日未満の滞在	▪ 外国人観光客（183日未満の滞在）
対象商品・サービス	免税店商品（一般品、消耗品）	免税店商品、ホテル宿泊、美容整形手続き	免税店商品（文化財・貴金属等の禁制品を除く）	すべての免税店商品
免税店数（POS免税対応店含）	60,000店以上	12,000店以上（2019年）	5,000店以上（2025年）	1,900店（2023年）
最低購入額（円）	5,000円	1,600円	4,092円	10,208円
購入上限（円）	50万円	制限なし	制限なし	制限なし
POS免税の購入上限（円）	該当なし	購入当たり10万7,000円（合計53万4,000円）	約49万円（現金払いのみ）	約24万円（合計60万2,000円）

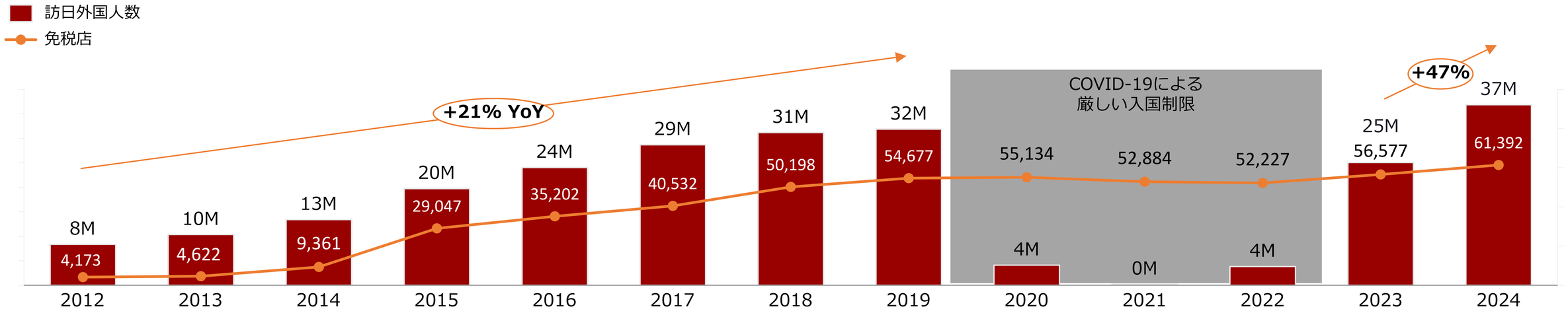
1.日本における免税手続きの手数料は小売業者によって異なり、多くの場合は約1.5%が課される一方で、ドン・キホーテ、ビックカメラ、ユニクロなどの大手小売業者は手数料を課さないか、払い戻しの代わりにPOS免税を提供している。このようなばらつきがあるため、手数料は当社の計算には含めていない。

出典：日本国土交通省、VisitKorea、VisitSeoul、中国国務院、上海税務、台湾観光局、台湾Tax Refund

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 5　税収への影響分析：感応度分析
A2：日本のTFS制度の動向　－　訪日外国人数と免税店数の推移

訪日外国人数と免税店数の推移



日本における
TFS拡張

- **2014** TFSの大規模拡張
- **2016** 海外配送メカニズム導入、最低購入額を5,000円に引き下げ
- **2019** 出国時に課される1,000円をインフラ整備に充当
- **2021** VAT関連書類の電子化
- **2023** 外国人観光客および非居住者に対する免税の適格条件が厳格化
- **2026** POSでのTFSが出国時リファンド方式へ変更予定

出典：日本政府観光局, JTC, National Tax Agency Japan, JETRO, Japan Tourism Agency, JapanGov, Mizuho Research, TaxFree.jp

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

Step 5　税収への影響分析：感応度分析
A3：分散拡大要因（Variance Inflation Factors、VIF）

国・地域	変数	VIF
オーストラリア	RealPrice	3.644819
オーストラリア	Real GDP	4.679457
オーストラリア	RER	2.053658
カナダ	RealPrice	1.662263
カナダ	Real GDP	1.662263
カナダ	RER	1.000008
中国	RealPrice	1.063205
中国	Real GDP	1.678553
中国	RER	1.705315
フランス	RealPrice	1.143689
フランス	Real GDP	1.409605
フランス	RER	1.544194
ドイツ	RealPrice	1.68888
ドイツ	Real GDP	1.408091
ドイツ	RER	1.481308
香港	RealPrice	1.077043
香港	Real GDP	1.394259
香港	RER	1.453834
インド	RealPrice	1.105173
インド	Real GDP	5.398557
インド	RER	5.276899
インドネシア	RealPrice	3.314964
インドネシア	Real GDP	3.203512
インドネシア	RER	1.353728
イタリア	RealPrice	2.901687
イタリア	Real GDP	2.270738
イタリア	RER	2.064588
マレーシア	RealPrice	1.05917
マレーシア	Real GDP	1.011884
マレーシア	RER	1.070561

国・地域	変数	VIF
フィリピン	RealPrice	3.763241
フィリピン	Real GDP	4.296366
フィリピン	RER	1.568939
ロシア	RealPrice	1.615287
ロシア	Real GDP	1.586713
ロシア	RER	2.331189
シンガポール	RealPrice	1.117548
シンガポール	Real GDP	3.628069
シンガポール	RER	3.416481
韓国	RealPrice	1.750862
韓国	Real GDP	2.284945
韓国	RER	2.477057
スペイン	RealPrice	2.77249
スペイン	Real GDP	1.753179
スペイン	RER	1.828308
台湾	RealPrice	1.966828
台湾	Real GDP	5.101074
台湾	RER	3.52271
タイ	RealPrice	1.20654
タイ	Real GDP	2.466689
タイ	RER	2.591265
英国	RealPrice	1.888403
英国	Real GDP	1.694673
英国	RER	1.151298
米国	RealPrice	1.602507
米国	Real GDP	2.360964
米国	RER	3.217238
ベトナム	RealPrice	1.180001
ベトナム	Real GDP	1.149472
ベトナム	RER	1.028656

VIF（分散拡大要因）は外生変数間の多重共線性を検証するために使用。ほとんどのVIF値は1～2で低い共線性を示す。
一部の変数は中程度（約5）だが、全体への大きな影響はないと考えられる。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

A4：Step 4・5へのモデル入力

Step 2

TFS廃止時のTFS消費減少率	0.2283 （22.83%）
TFS消費（2023）	1兆4,375億万円〔国税庁、国交省不正9.3%修正適用〕
TFS消費減少額	3,281億円（14,375*.2283）
1人当たり	13,090 円 （3,281 億/25,066,100）

Step 3

シナリオ	減少率	訪日外国人数（*2023*）
TFS廃止	0	25,066,100
TFS維持、楽観	0.0367	24,146,174
TFS維持、基準	0.0449	23,940,632
TFS維持、悲観	0.0531	23,735,090

日本政府観光局データ

2023年の訪日客総消費	5.3兆円
2024年の訪日客総消費	8.1兆円

観光庁 カテゴリ別観光消費データ

購買消費単価	67,076円
購買消費した訪日客比率	98.4646％
1人当たりの購買消費単価	66,046円

観光庁白書 図表 IV-10. 訪日観光消費による経済波及効果 （2023）

粗付加価値効果	
direct（直接）	2.510 兆円
indirect（間接）	3.506 兆円
total（合計）	6.016 兆円
Indirect taxes （間接税）	
direct（直接）	0.167 兆円
indirect（間接）	0.233 兆円
total（合計）	0.400 兆円
Direct taxes （個人分直接税 + 法人分直接税）	
direct（直接）	0.341 兆円
indirect（間接）	0.564 兆円
total（合計）	0.905 兆円
Total tax receipts	
direct（直接）	0.509 兆円
indirect（間接）	0.795 兆円
total（合計）	1.304 兆円

観光庁白書 2023年の数値を2024年の数値に拡張したもの[1]

粗付加価値効果	
direct（直接）	3.836 兆円
indirect（間接）	5.358 兆円
total（合計）	9.194 兆円
Indirect taxes （間接税）	
direct（直接）	0.255 兆円
indirect（間接）	0.356 兆円
total（合計）	0.611 兆円
Direct taxes （個人分直接税 + 法人分直接税）	
direct（直接）	0.521 兆円
indirect（間接）	0.862 兆円
total（合計）	1.383 兆円
Total tax receipts	
direct（直接）	0.778 兆円
indirect（間接）	1.215 兆円
total（合計）	1.993 兆円

観光庁白書ー購買消費のみ[2]

	粗付加価値効果（直接）	粗付加価値効果（間接）	粗付加価値効果（合計）	計算方法
合計（2023）	5,490億円	8,330億円	13,820億円	
合計（2024の基準に拡張）	8,390億円	12,730億円	21,120億円	2023 の基準 x1.53[1]
購買消費（税抜き）当たりの粗付加価値	0.34	0.51	0.84	2023年の粗付加価値効果を税抜き購買消費で割って算出

国税庁

TFS消費（2023）	15,855億円

観光庁

TFS消費（2022年4月～2024年3月）	24,979億円
うち、1億円超を消費したグループのうち（検査対象の90%で輸出確認不能）	2,332億円 （9.3%）

1.2024年における税収および粗付加価値総額の増加は、観光消費総額の増加に比例すると仮定。訪日外国人総消費は5.3兆円から8.1兆円へと増加しており、その倍率1.53を利用。
2.購買消費における粗付加価値は、特定のカテゴリーのみを対象として算定。対象カテゴリーは、 菓子類, その他食料品, 繊維製品, 化学製品, 履物・皮革製品, 金属製品, 業務用機械, 電気機械, その他の製造工業製品, 卸売, 小売 。
出典：日本政府観光局, 観光庁, 国税庁, 経済産業省

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

A5：前提計算

前提計算						
		1人当たり消費額		訪日外国人数		
訪日外国人による購買消費額	=	66,046円	x	2,510万人	=	16,555億円
		購買消費		TFS消費		
非TFS消費	=	16,555億円	-	14,375億円	=	2,180億円
非TFS消費（税抜き）	=	2,180億円	/	1.1	=	1,982億円
1人当たり非TFS消費（税抜き）	=	1,982億円	/	2,510万人	=	7,908円
		非TFS消費（税抜き）		TFS消費		
総購買消費（税抜き）	=	1,982億円	+	14,375億円	=	16,357億円
1人当たり総購買消費（税抜き）	=	16,357億円	/	2,510万人	=	65,255円
		間接効果に伴う間接税（2023）		粗付加価値の間接効果（2023）		
粗付加価値当たりのリップル税率	=	2,330億円	/	35,060億円	=	7%
		直接効果に伴う直接税（2023）		購買消費に伴う粗付加価値（直接効果）（2023）/粗付加価値（直接効果）（2023）		
購買消費に伴う直接効果による直接税の総額	=	3,410億円	x	5,490億円/25,100億円	=	746億円
		購買消費に伴う直接効果による直接税の総額		購買消費に伴う粗付加価値（直接効果）（2023）		
購買消費に伴う粗付加価値に対する直接税率		746億円	/	5,490億円	=	14%

主要前提

- TFS消費はStep 2の出力

- リップル税率とは、経済波及効果による間接効果に伴う税収への影響のみを考慮し、粗付加価値1円当たりの税収増加額と定義した。
- ここでは、購買消費に帰属する直接税の割合は、G粗付加価値に占める購買消費率に比例するものと仮定している。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

A6：GDPへの影響（2023年）：TFS維持シナリオ（1/2）

GDP－TFS維持シナリオ						
		粗付加価値		間接税		
訪日外国人総消費のGDP寄与額	=	**60,160億円**	+	**4,000億円**	=	**64,160億円**
		訪日外国人総消費のGDP寄与額		訪日客 （TFS維持）		
訪日外国人総消費の1人当たりGDP寄与額	=	64,160億円	/	2,510万人	=	255,963円
1人当たりの直接効果						
		TFS消費1人当たり		購買消費（税抜き）当たりの粗付加価値（直接）		
TFS消費によって誘発される粗付加価値	=	57,348円	x	0.34	=	19,248円
		TFS消費によって誘発される粗付加価値		消費税		
TFS消費によって誘発される間接税	=	19,248円	x	0.00	=	0円
		1人当たりの非TFS消費（税抜き）		購買消費（税抜き）当たりの粗付加価値（直接）		
非TFS消費によって誘発される粗付加価値		7,908円	x	0.34	=	2,654円
		1人当たりの非TFS消費（税抜き）		消費税		
非TFS消費によって誘発される間接税	=	7,908円	x	0.10	=	791円
購買消費のGDPへの直接効果（1人当たり）	=	**1人当たりの直接効果の合計**			=	**22,693円**

主要前提

- TFS消費には消費税は適用されない。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

A6：GDPへの影響（2023年）：TFS維持シナリオ（2/2）

1人当たりの間接効果						
		TFS消費1人当たり		購買消費（税抜き）当たりの粗付加価値（直接）		
TFS消費によって誘発される粗付加価値	=	57,348円	x	0.51	=	29,205円
		TFS消費によって誘発される粗付加価値		リップル税率		
TFS消費によって誘発される間接税	=	29,205円	x	0.07	=	1,941円
		1人当たりの非TFS消費（税抜き）消費		非TFS消費（税抜き）当たりの粗付加価値（直接）		
非TFS消費によって誘発される粗付加価値	=	7,908円	x	0.51	=	4,027円
		非TFS消費によって誘発される粗付加価値		リップル税率		
非TFS消費によって誘発される間接税	=	4,027円	x	0.07	=	268円
購買消費のGDPへの間接効果（1人当たり）	**=**	**1人当たりの間接効果の合計**			**=**	**35,441円**
直接効果＋間接効果						
		購買消費のGDPへの直接効果（1人当たり）		購買消費のGDPへの間接効果（1人当たり）		
購買消費のGDPへの効果（1人当たり）	**=**	**22,693円**	**+**	**35,441円**	**=**	**58,134円**
		購買消費のGDPへの総効果（1人当たり）		訪日外国人数 （TFS維持）		
購買消費のGDPへの効果（全体）	=	58,134円	x	2,510万人	=	14,572億円
		訪日外国人総消費の1人当たりGDP寄与額		購買消費のGDPへの効果（1人当たり）		
非購買消費のGDP効果（1人当たり）	=	255,963円	-	58,134円	=	197,830円

主要前提

- TFSが廃止された場合でも、1人当たりの非購買消費への影響は変わらないという仮定の下、購買消費と非購買消費の効果を分けて分析した。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

A6：GDPへの影響（2023年）：TFS廃止シナリオ（1/2）

GDP－TFS廃止シナリオ						
		1人当たりの購買消費額		TFSが廃止された場合の購買消費の減少額 （Step 2）		
1人当たりの非TFS消費		66,046円	-	13,090円	=	52,956円
（税抜き）		52,956円	/	1.1	=	48,142円
1人当たりの直接効果						
		1人当たりの非TFS消費（税抜き）		購買消費（税抜き）当たりの粗付加価値（直接）		
非TFS消費によって誘発される粗付加価値	=	48,142円	x	0.34	=	16,158円
		1人当たりの非TFS消費（税抜き）		消費税		
非TFS消費によって誘発される間接税	=	48,142円	x	0.10	=	4,814円
非TFS消費によって誘発される直接効果	**=**	**1人当たりの直接効果の合計**			**=**	**20,972円**
1人当たりの間接効果						
		1人当たりの非TFS（税抜き）		購買消費（税抜き）当たりの粗付加価値（間接）		
非TFS消費によって誘発される粗付加価値	=	48,142円	x	0.51	=	24,517円
		非TFS消費によって誘発される粗付加価値		リップル税率		
非TFS消費によって誘発される間接税	=	24,517円	x	0.07	=	1,629円
非TFS消費によって誘発される間接効果	**=**	**1人当たりの間接効果の合計**			**=**	**26,146円**

主要前提

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

A6：GDPへの影響（2023年）：TFS廃止シナリオ（2/2）

総効果						
		非TFS消費によって誘発される直接効果		非TFS消費によって誘発される間接効果		
1人当たりの購買消費によるGDP	=	20,972円	+	26,146円	=	47,119円
		非TFS消費によるGDP		訪日観光客数		
購買消費によるGDP	=	47,119円	x	2,390万人	=	11,280億円
		1人当たりの非購買消費によるGDP		1人当たりの購買消費によるGDP		
1人当たりのGDP	=	197,830円	+	47,119円	=	244,948円
		1人当たりGDP		訪日観光客数		
訪日外国人総消費によるGDP	=	244,948円	x	2,390万人	=	58,642億円
		GDP総額（TFS維持）		**GDP総額（TFS廃止）**		
TFS廃止によるGDP損失	**=**	**64,160億円**	**-**	**58,642億円**	**=**	**5,518億円**

主要前提

- 1人当たりのGDPは、TFS維持の場合から低下する。
- 訪日外国人数も減少する。
- TFSが廃止された場合、GDPは5,518億円減少。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

A7：税収への影響（2023年）：TFS維持シナリオ（1/2）

税収－TFS維持シナリオ						
直接効果						
非TFS消費に対する間接税	=	非TFS消費（税抜き） 1,982億円	x	消費税[1] 0.10	=	198億円
非TFS消費による粗付加価値（直接）	=	非TFS消費（税抜き） 1,982億円	x	購買消費（税抜き）当たりの粗付加価値（直接） 0.34	=	665億円
非TFS消費による粗付加価値（直接）	=	TFS消費 14,375億円	x	購買消費（税抜き）当たりの粗付加価値（直接） 0.34	=	4,825億円
購買消費による粗付加価値（直接）	=	非TFS消費の粗付加価値（直接） 665億円	+	TFS消費の粗付加価値（直接） 4,825億円	=	5,490億円
購買消費による直接税（直接）	=	購買消費による粗付加価値（直接） 5,490億円	x	購買消費による粗付加価値当たりの直接税（直接） 0.14	=	746億円
購買消費の税収（直接）	=	購買消費による間接税（直接） 198億円	+	購買消費による直接税（直接） 746億円	=	944億円
その他税収	=	2023年の税収 13,040億円	-	購買消費の税収（直接） 944億円	=	12,096億円

主要前提

- 間接税は、消費税10%の税率に基づいて計算する。
- 「その他」とは、購買消費による直接的な影響以外を指す。

1.間接税は、付加価値税（消費税）10%の税率に基づいて計算。これは若干の簡略化であり、例えば、菓子類は8%、アルコールや酒類は10%を超える税率が適用されている。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

A7：税収への影響（2023年）：TFS維持シナリオ（2/2）

		粗付加価値		購買消費による粗付加価値（直接）		
その他粗付加価値	=	60,160億円	-	5,490億円	=	54,670億円
		その他税収		その他粗付加価値		
その他粗付加価値当たりのその他税収	=	12,096億円	/	54,670億円	=	0.22
間接効果						
		購買消費（税抜き）		購買消費（税抜き）当たりの粗付加価値（間接）		
購買消費の粗付加価値（間接）	=	16,360億円	x	0.51	=	8,330億円
		購買消費による粗付加価値（間接）		粗付加価値当たりのその他の税収		
購買消費に伴う間接税収入	=	8,330億円	x	0.22	=	1,843億円
直接効果＋間接効果						
		購買消費に伴う間接税収		購買消費に伴う直接税収		
購買消費による税収	=	1,843億円	+	944億円	=	2,788億円
1人当たり	=	2,788億円	/	2,510万人	=	11,119円
		2023年の税収		購買消費による税収		
非購買消費による税収	=	13,040億円	-	2,788億円	=	10,252億円
1人当たり	=	10,252億円	/	2,510万人	=	40,903円
税収	=	2023年の税収			=	13,040億円
1人当たり	=	13,040億円	/	2,510万人	=	52,022円

主要前提

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

A7：税収への影響（2023年）：TFS廃止シナリオ（1/2）

税収－TFS廃止シナリオ						
1人当たり直接効果						
		1人当たりの購買消費（TFS維持シナリオ）		TFS廃止時のTFS消費の減少額（Step 2）		
1人当たり購買消費（税込み）（TFS廃止シナリオ）	=	66,046円	-	13,090円	=	52,956円
1人当たり購買消費（税抜き）（TFS廃止シナリオ）	=	52,956円	/	1.10	=	48,142円
		1人当たり購買消費（税抜き）（TFS廃止シナリオ）		消費税率		
1人当たり購買消費（税抜き）に係る消費税額	=	48,142円	x	0.10	=	4,814円
		1人当たり購買消費（税抜き）（TFS廃止シナリオ）		購買消費（税抜き）当たりの粗付加価値（直接）		
購買消費の粗付加価値（直接）	=	48,142円	x	0.34	=	16,158円
		購買消費の粗付加価値（直接）		購買消費の粗付加価値（直接）当たりの直接税		
購買消費の直接税（直接効果）	=	16,158円	x	0.14	=	2,195円
		1人当たり購買消費（税抜き）に係る消費税額		購買消費によるく直接税（直接）		
購買消費による直接効果に基づく総税収	=	4,814円	+	2,195円	=	7,009円
間接効果						
		1人当たり購買消費（税抜き）（TFS廃止シナリオ）		購買消費当たり粗付加価値（税抜き）（間接）		
購買消費における粗付加価値（間接）	=	48,142円	x	0.51	=	24,517円
		購買消費における粗付加価値（間接）		粗付加価値当たりのその他税収		
購買消費による間接効果に基づく総税収	=	24,517円	x	0.22	=	5,424円

主要前提

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

A7：税収への影響（2023年）：TFS廃止シナリオ（2/2）

総効果						
		購買消費による税収（直接）		購買消費による税収（間接）		
1人当たりの購買消費による税収	=	7,009円	+	5,424円	=	12,434円
		1人当たりの購買消費による税収		1人当たりの非購買消費による税収合計		
1人当たりの税収	=	12,434円	+	40,903円	=	53,337円
		1人当たりの税収（TFS廃止）		1人当たりの税収（TFS維持）		
TFS維持シナリオと比較した1人当たり税収	=	53,337円	-	52,022	=	1,315円
		1人当たりの税収（TFS廃止）		訪日外国人数 （標準ケース）		
税収	=	53,337円	x	2,390万人	=	12,770億円
		税収 （TFS維持）		**税収 （TFS廃止）**		
TFS廃止時の税収減少	**=**	**13,040億円**	**-**	**12,770億円**	**=**	**270億円**

主要前提

- 1人当たりの税収は **TFS廃止時** の方が高い。
- ただし、訪日外国人数の減少を織り込むと、標準ケースで **税収が270億円減少** する。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

A8：説明変数の算出式（実質価格及び実質為替レート）

実質価格

データタイプ	情報源	データの性質	略語
消費カテゴリー[1]別CPI	国際通貨基金（IMF）	訪日外国人の出身国の消費者物価指数（カテゴリー別）	$CCPI_{o,c,t}$
消費カテゴリー購入者単価	日本政府観光局（JNTO）	消費カテゴリー別の購入者1人当たり平均消費	$P_{o,c,t}$
消費カテゴリーTFS購入率	観光庁（JTA）	各カテゴリーをTFSで購入した訪日外国人の割合	$R_{o,c,t}$

算出式

$$\text{実質価格}_{\{o,t\}} = \sum_{c} R_{o,c,t} \times P_{o,c,t} \times \left(\frac{CCPI_{\{o,c,t\}}}{CCPI_{\{Japan,c,t\}}} \right) / \sum_{c} R_{o,c,t}$$

o：訪日外国人の出身国
c：商品カテゴリー
t：四半期

実質為替レート（RER）

データタイプ	情報源	データの性質	略語
為替レート（現地通貨／円）	MUFG、ExchangeRates.org	為替レート（現地通貨対円）	E
全体CPI	Oxford Economics	訪日外国人の出身国の全体消費者物価指数	CPI_o （訪日外国人の出身国のCPI） CPI_{Japan} （日本国内のCPI）

算出式

$$RER_o = E \times \frac{CPI_o}{CPI_{Japan}}$$

o：訪日外国人の出身国

1.使用されたカテゴリ：本・音楽・映像・ゲーム, 衣類・バッグ・靴, 菓子類, 化粧品・香水, 工芸品（民芸品・伝統工芸）, 電化製品, 健康用品・医薬品, その他の食品・飲料・たばこ, その他の購入品

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

A9：分析上の前提・留意事項（1/2）

Step 1、Step 2、Step 3、Step 4、Step 5共通

- 本分析は、取得可能であった過去データに基づく推計であり、将来の構造変化、経済環境の変動、新たな消費トレンド等の予測は含まれていない。従って、将来の市場環境や消費者行動の変化は本分析結果に反映されていない点に留意が必要である。

Step 1

- 本分析は2025年10月時点で入手可能な最新データに基づいて実施した。データの取得時点以降に発生した事象や新たな統計情報は反映していない。

Step 2、Step 3共通

- 本分析では、重回帰モデルの一種であるLog-Log回帰モデルを採用した。より複雑なARDLモデルの採用も検討したが、サンプル数の不足やデータの安定性に課題があり、統計的に十分な信頼性の高い結果が得られなかったため、最終的に不採用とした。（詳細はP17に記載）。

- モデルの説明変数は、他のTFS廃止影響に係る分析レポート等を参考に、実質為替レート、実質価格、1人当たり実質GDPのみを採用している。他の説明変数を用いた分析は実施していない。また、説明変数の供給に関する制約は本分析では考慮していない。

- TFS廃止の影響については、TFS対象商品にかかる消費税の免税が廃止されることにより、TFS対象商品の価格が10%（消費税相当）上昇することを前提としている。それ以外の要素、すなわち為替レート、政治動向、消費の代替、その他の外部条件等が変動しないものと仮定している。この仮定により、分析結果はTFS廃止による価格上昇の直接的な影響に限定されている。

- 分析結果は、過去データを用いたTFS廃止時の目的変数（例：GDP、税収等）の感応度分析であり、将来の数値を予測するものではない。従って、実際の将来値とは乖離が生じる可能性がある。

- 分析期間において目的変数に影響を与える主なイベントとして、「2014年：免税ショッピング（TFS）拡大」、「2016年：TFS最低購入額引き上げ」、「2019年：消費税率引き上げ」、「2023年：ポストCOVID」をダミー変数としてモデルに組み込んでいる。その他のイベントについては考慮していないため、分析結果に影響を及ぼす未考慮の要因が存在する可能性がある。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

A9：分析上の前提・留意事項（2/2）

Step 3

- 訪日外国人の出身国別にカテゴリ分類を実施していない。これは、出身国別に分類した場合、統計的に有意な結果が得られなかったためである。
- 目的変数である訪日外国人数については、日本政府観光局が公表する公式データを使用した。
- 分析結果は、±1標準誤差の範囲で悲観、標準、楽観の3ケースを想定している。これにより、分析の不確実性や変動幅を明示的に示している。

Step 4、5

- 2023年を基準年度として設定し、TFS廃止が当該年度のGDPおよび税収に与える影響を分析した。経済波及効果の分析に際しては、直近で公表されている産業連関表を使用した。これにより、最新の経済構造を反映した分析結果を得ることを意図している。

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved

A10：略語一覧

略語	英語名	日本語名
TFS	Tax-Free Shopping System	免税制度
JTA	Japan Tourism Agency	観光庁
JNTO	Japan National Tourism Organization	日本政府観光局
JSTO	Japan Shopping Tourism Organization	ジャパンショッピングツーリズム協会
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
NTA	National Tax Agency	国税庁
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
CPI	Consumer Price Index	消費者物価指数
COVID	Coronavirus Disease	新型コロナウイルス感染症
ARDL	Autoregressive Distributed Lag Model	自己回帰分布ラグモデル
RER	Real Exchange Rate	実質為替レート

Copyright © Japan Shopping Tourism Organization. All rights reserved